

令和7年度 早明浦ダム再生事業費等監理委員会

早明浦ダム再生事業の概要について

令和7年7月2日

独立行政法人水資源機構

1. 事業の概要



早明浦ダム



増設放流設備

放流設備の増設イメージ

○水系河川名

吉野川水系吉野川

○場 所

右岸:高知県 土佐郡 土佐町

左岸:高知県 長岡郡 本山町

○目 的

既設:洪水調節、流水の正常な機能の維持、
かんがい用水の供給、水道用水の供給、
工業用水の供給、発電

再生:治水機能を向上させ、
吉野川の洪水による被害の軽減を図る

○諸 元

既設:堤高 106m、総貯水容量3億1,600万 m^3

再生:放流設備の増設、容量振替

○工 期 平成30年度～令和10年度

○総事業費及び進捗状況

総事業費	約 500 億円
令和6年度迄執行額	約 162 億円
令和7年度予算額	約69.8 億円

2. 事業の経緯

◆沿革

平成17年度 吉野川水系河川整備基本方針 策定(H17.11.18)

平成21年度 吉野川水系河川整備計画 策定(H21.8.28)

平成29年度 吉野川上流部における治水対策の計画段階評価(H29.7.3)
吉野川上流部における治水対策の計画段階評価 対応方針決定(H29.7.14)

平成30年度予算に係るダム事業の新規事業採択時評価(H29.8.10)
平成30年度予算に係るダム事業の新規事業採択時評価 対応方針決定(H29.8.29)

吉野川水系河川整備計画【変更】(H29.12.20)
吉野川水系における水資源開発基本計画(一部変更)(H30.3.27)
早明浦ダム再生事業に関する事業実施計画 認可(H30.3.30)

平成30年度 早明浦ダム再生事業着手(H30.4.1)
「平成30年度早明浦ダム再生事業費等監理委員会」設立・開催(H30.8.9)

令和 元年度 吉野川水系における水資源開発基本計画(全部変更)(H31.4.19)
「令和元年度早明浦ダム再生事業費等監理委員会」開催(R元.7.18)

令和 2年度 「令和2年度早明浦ダム再生事業費等監理委員会」開催(R2.8.3)

令和 3年度 「令和3年度早明浦ダム再生事業費等監理委員会」開催(R3.7.20)

令和 4年度 「令和4年度早明浦ダム再生事業費等監理委員会」開催(R4.5.30)
利水容量の700万m³を洪水調節容量へ振替(R4.7.1)
令和5年度予算概算要求に係る再評価 対応方針「継続」決定(R4.8月)

2. 事業の経緯

◆沿革

令和 5年度 本体関連工事(主要3工事)の契約(R5.4月)

「令和5年度早明浦ダム再生事業費等監理委員会」開催(R5.7. 21)

令和 6年度 「令和6年度早明浦ダム再生事業費等監理委員会」開催(R6.7. 4)

吉野川学識者会議 事業費変更に係る再評価 (R6.7. 18)

令和6年度第1回事業評価監視委員会 河川事業再評価(報告)(R6.8.2)

早明浦ダム再生事業に関する事業実施計画の変更 認可(R6.8.19)

総事業費変更に係る再評価 対応方針「継続」決定(R6.8月)

3. 事業の目的

◆事業の目的

<吉野川における治水事業の目標>

①達成すべき政策目標

- 吉野川の治水安全度の向上

②具体的な達成目標(吉野川水系河川整備計画)

- 戦後最大流量を記録し、甚大な浸水被害を発生させた、平成16年10月の台風23号と同規模の洪水に対し、吉野川の氾濫による浸水被害を防止する。

<早明浦ダム再生事業の目的(事業実施計画)>

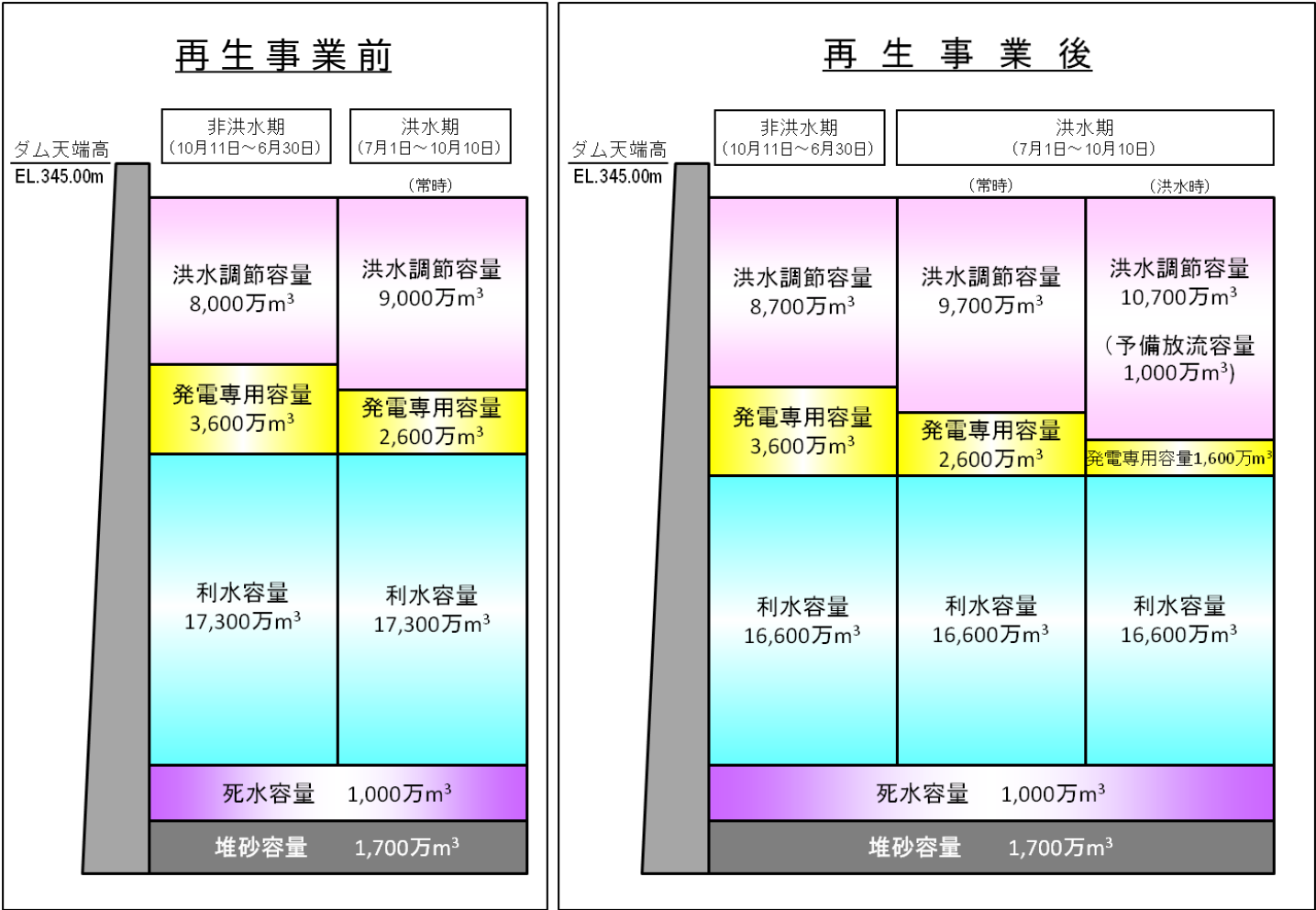
③事業の目的

- 水の安定的な供給を確保することを目的として、「吉野川水系における水資源開発基本計画」に基づき整備した特定施設である早明浦ダムについて、治水機能を向上させる改築事業を行い、吉野川の洪水による被害の軽減を図る。

4. 事業の内容

◆貯水池容量配分の変更

現状の利水安全度を確保しつつ、不特定補給の運用を見直すことに伴って利水容量から洪水調節容量に振り替えることで容量(700万 m^3)を確保する※とともに、予備放流方式の導入(1,000万 m^3)より、洪水調節容量を現行の9,000万 m^3 から10,700万 m^3 に増大。



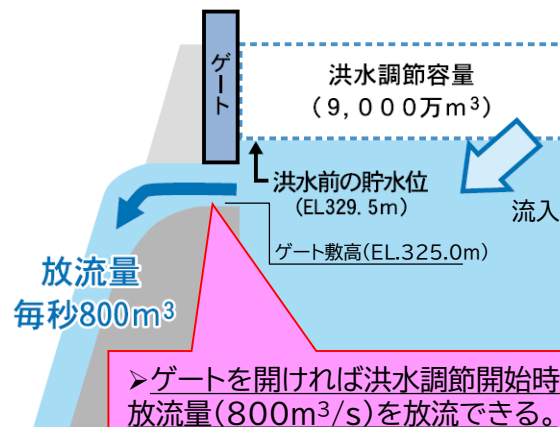
※利水容量700万 m^3 の
洪水調節容量へ振替は
R4年7月1日から実施

4. 事業の内容

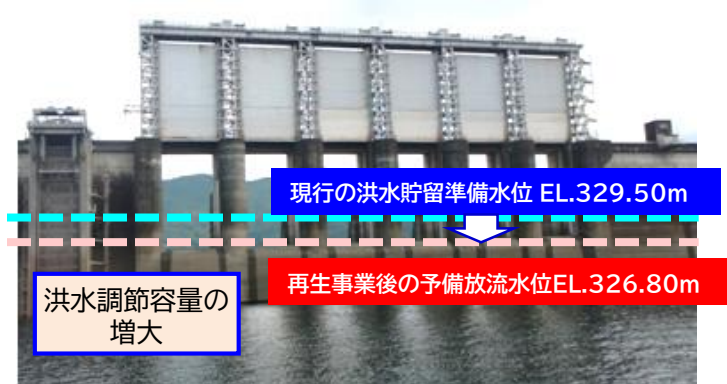
◆洪水調節能力の増強

水位低下に伴って不足する放流能力を補うため放流管を増設。

再生事業前の放流イメージ

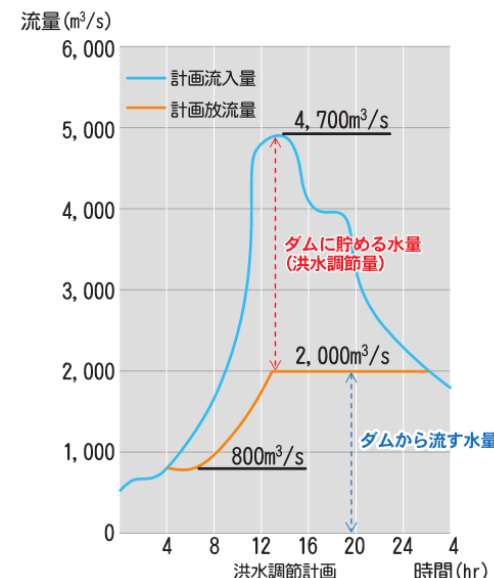
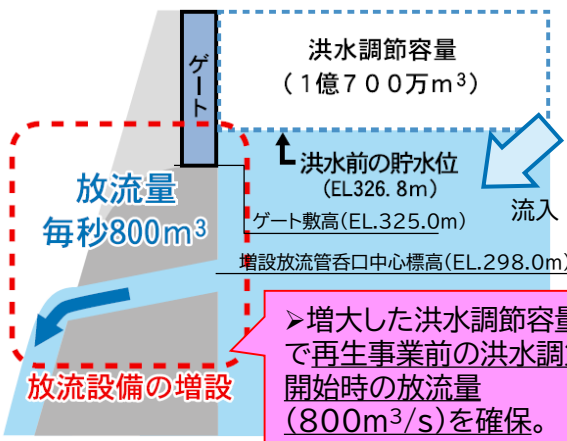
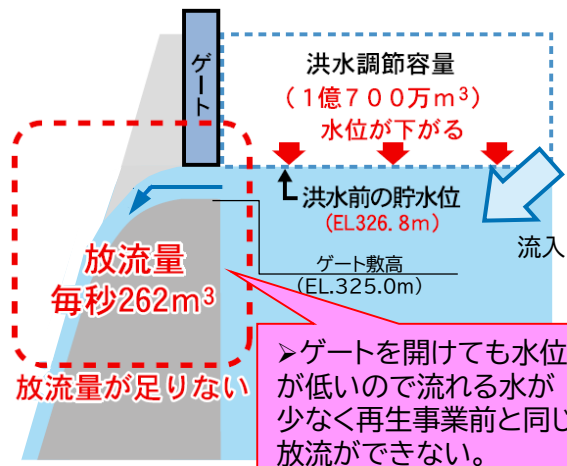


増大した洪水調節容量を活用するため、予備放流を行い、洪水になるまでの間、ダムに水を貯めないようにするため、低い貯水位でも放流できる設備が必要。



クレストゲートと洪水貯留準備水位の関係

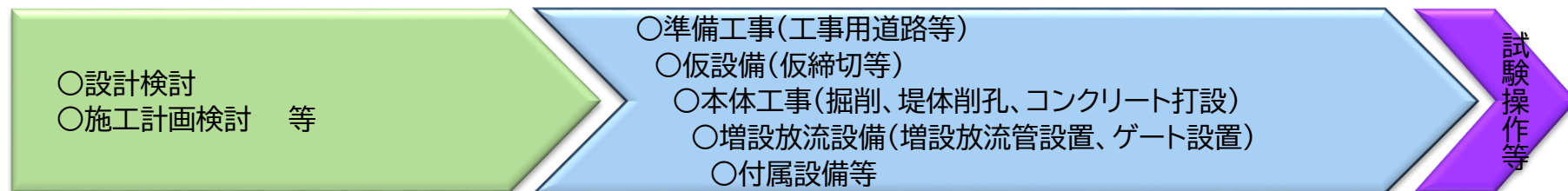
再生事業後の放流イメージ



洪水調節計画図

5. 進捗状況

①実施手順



②進捗状況

準備工事 (工事用道路約1.5km)	工事用道路100%					
本体工事	掘削 (約9万m3／約16万m3)		堤体削孔 (約80m／120m)		コンクリート打設 (約3.1万m3／約18万m3)	
増設放流設備	増設放流管製作・設置			主ゲート製作・設置		
	3号	2号	1号	3号	2号	1号
付属設備等	電気設備		建物		エレベータ	
特殊補償	減電補償 100%					

完成

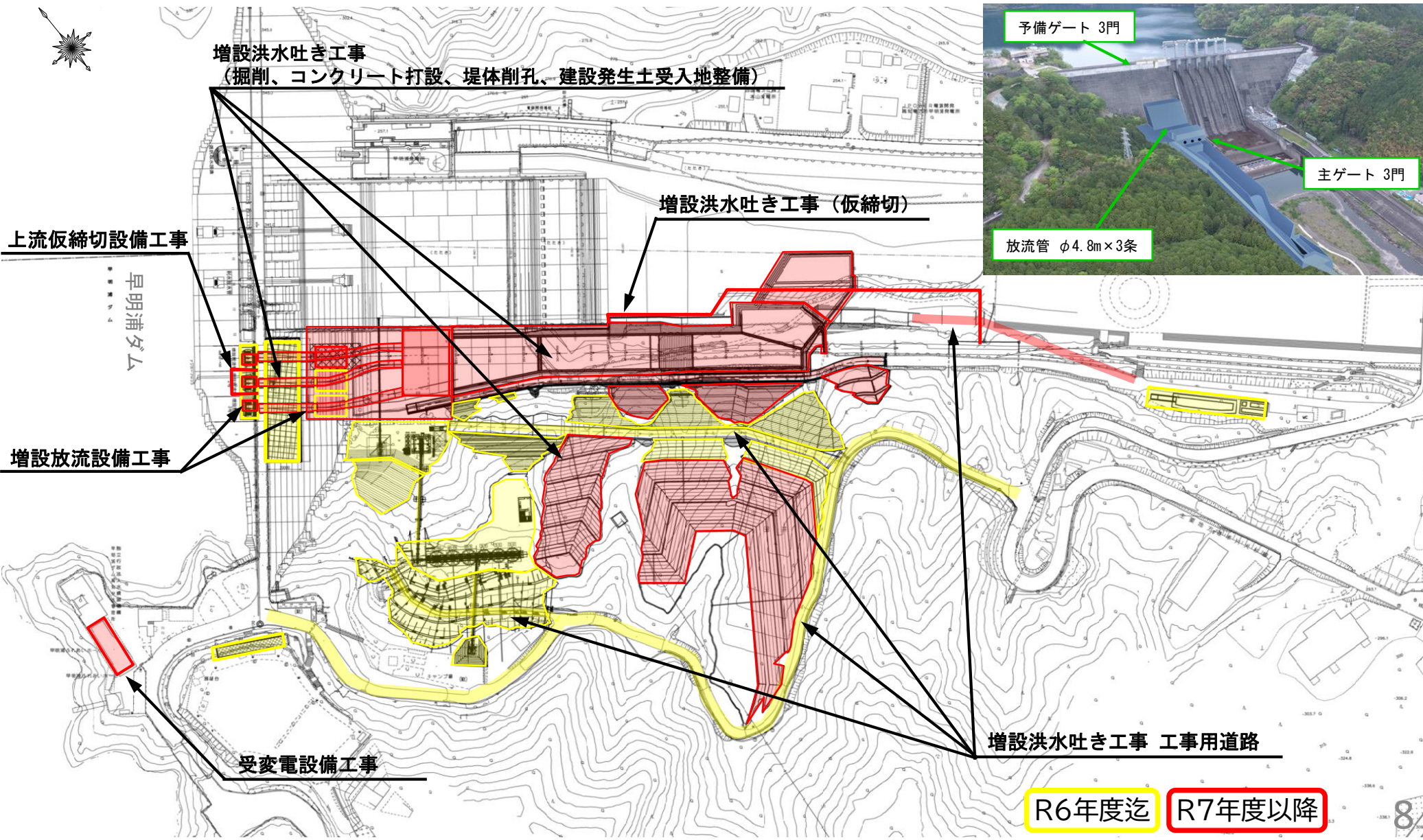
工事中

-- 着手済

---- 完了

(令和7年6月末時点)

5. 進捗状況



6. 令和6年度の実施内容

➤ 令和6年度事業費・・・8,890百万円(予算額)

＜本体準備工事、本体工事等＞

① 増設洪水吐き工事、増設放流設備工事(製作等)及び上流仮締切工事を実施。

＜施設の詳細設計及び放流操作の検討＞

- ① 河道処理工、既設エレベータ代替施設の詳細設計を実施。
- ② 再生事業後の放流操作(予備放流方法、増設放流設備の操作方法)の検討を実施。
- ③ 基礎地盤検査に必要な資料作成を実施。

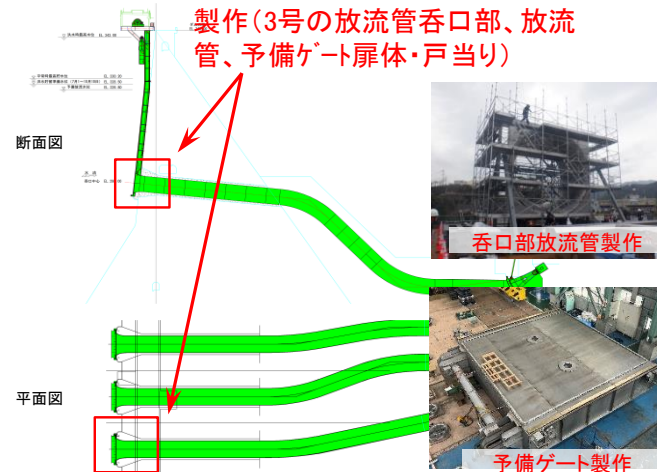
＜環境調査など調査＞

① 学識経験者からの指導、助言に基づき策定した環境モニタリング計画に基づき、環境モニタリングを実施。

本体工事



増設洪水吐き工事



増設放流設備工事



上流仮締切工事

令和6年度 令和7年度以降

7. 令和7年度の実施内容

➤ 令和7年度事業費・・・6,975百万円(予算額)

＜本体工事等＞

① 増設洪水吐き工事、増設放流設備工事(製作等)及び上流仮締切工事を実施。

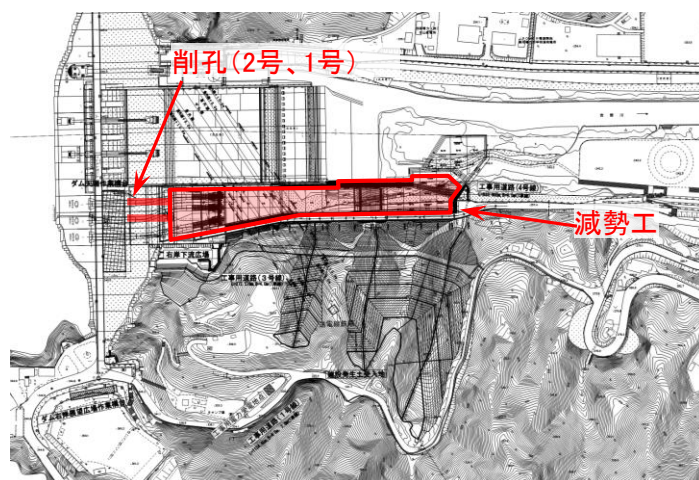
＜施設の詳細設計及び放流操作の検討＞

- ① ダム管理用制御設備の設計を実施。
- ② 事業後の跡地整備(原形復旧)の検討・設計を実施。
- ③ 基礎地盤検査に必要な資料作成を実施。

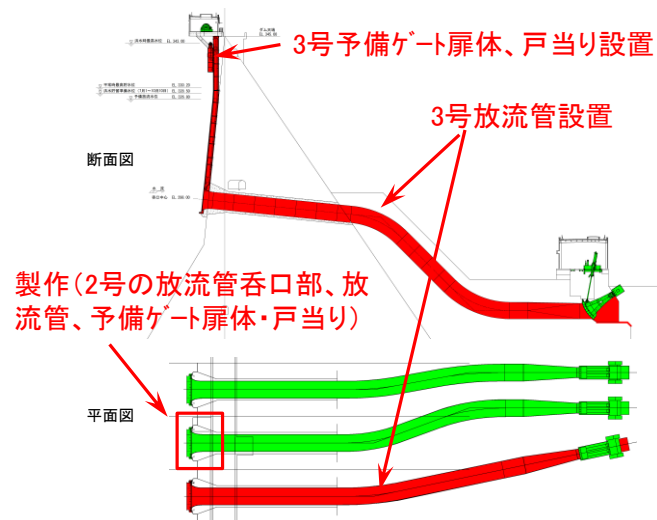
＜環境調査など調査＞

① 学識経験者からの指導、助言に基づき策定した環境モニタリング計画に基づき、環境モニタリングを実施。

本体工事



増設洪水吐き工事



増設放流設備工事



上流仮締切工事

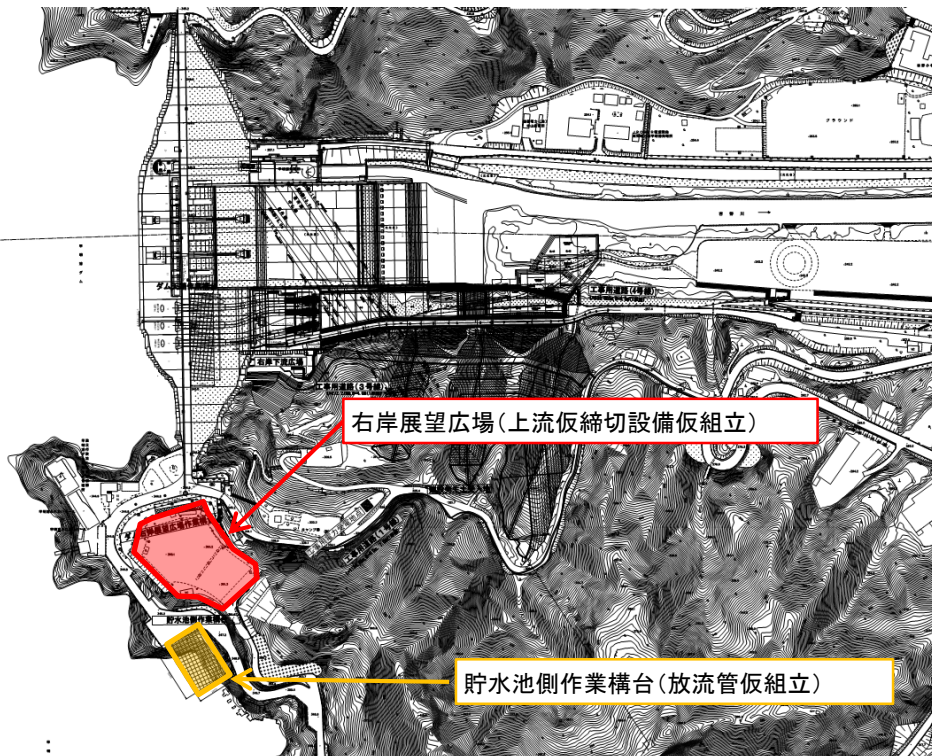
令和7年度 令和8年度以降

8. 令和7年度 コスト縮減項目

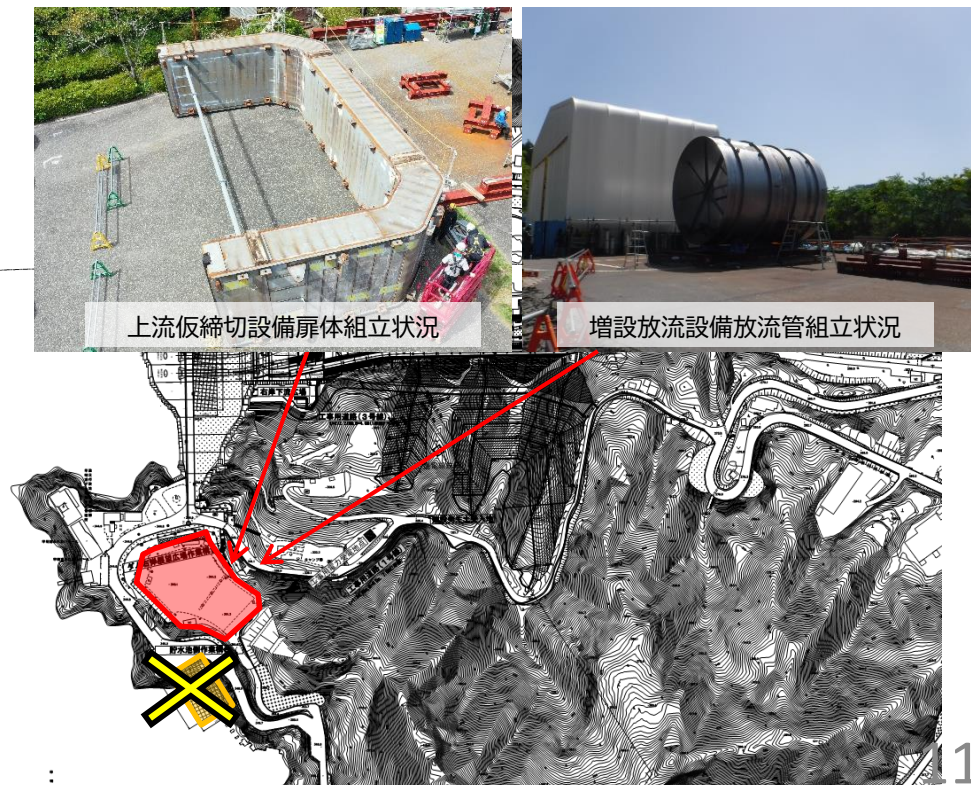
項 目 ・ 内 容	コスト縮減見込み額
工程等の調整に伴う貯水池側作業構台の取りやめによるコスト削減	約 700百万円

- 放流管仮組立ヤードとして使用する計画であった貯水池側作業構台について、受注者を交えた工事工程の調整により、上流仮締切設備仮組立ヤードである右岸展望広場を兼用することで貯水池側作業構台の設置を取り止め約7億円のコスト削減を図る。

(当初計画)



(見直し計画)



8. 令和7年度 コスト縮減項目

項 目 ・ 内 容	コスト縮減見込み額
上流仮締切扉体の塗装取りやめによるコストの縮減	約 70百万円

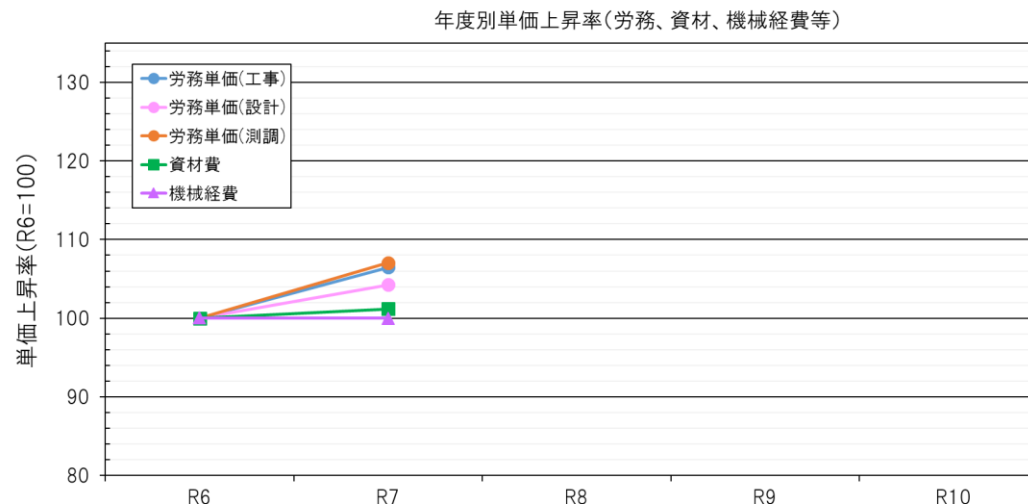
- ・ 扉体に錆止め塗装(無機ジンクリッチペイントを塗装)を行うこととしていたが、扉体の塗装を取り止めることで7千万円のコスト縮減を図る。
- ・ 塗装を行わないことにより扉体に錆が発生するが、扉体強度の低下による機能低下は無く、また、水質への影響も無い。



9. 令和7年度以降のコスト増嵩項目

項 目 ・ 内 容	コスト増嵩見込み額
令和7年度の物価変動	約 700百万円

- ・ 現事業費は、再評価時(R6)の単価(R6.4)をもとに算定している。
残事業のうち、令和7年度以降の増設洪水吐き工事、増設放流設備工事及び上流仮締切設備工事に係る事業費について、令和7年度の物価及び労務費の上昇率を反映して試算した結果、約7.0億円上昇した。



	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
労務単価(工事)	100%	106%			
労務単価(設計)	100%	104%			
労務単価(測調)	100%	107%			
資材費平均	100%	101%			
機械経費平均	100%	100%			

- ・ 労務単価(工事)：公共工事設計労務単価(高知県)のうち関係職種22職種の平均
- ・ 労務単価(設計)：測量業務・地質調査業務・設計業務等に関する技術者単価のうち関係職種6職種の平均
- ・ 労務単価(測調)：測量業務・地質調査業務・設計業務等に関する技術者単価のうち関係職種7職種の平均
- ・ 資材費：経済調査会「積算資料」、建設物価調査会「建設物価」のうち主要資材63種の単価の平均
- ・ 機械経費：建設機械等損料表のうち主要機械20機種の供用日損料の平均